

中国の対日政策

—PHP「日本の対中総合戦略」政策提言への 中国メディアの反応—

まえだ ひろこ
前田 宏子

PHP総合研究所 研究員

Talking Points

1. 中国は、経済成長の持続という至上命題を達成するために、平和的な国際環境と良好な周辺環境を必要とし、「和諧世界の建設」を外交方針として掲げている。
2. そのような方針の下、対日政策についても中国政府は協調的な関係を望んでいる。90年代末から2000年半ばまで日中関係は冷却化したが、現在は再び両国関係を改善、強化すべく中国政府も力を入れている。
3. PHP の政策提言「日本の対中総合戦略」に対する中国メディアの報道にも、中国政府が日本との安定した関係を望んでいることが表れている。ただし、そこからは中国が日中関係の今後について楽観的なわけではないこと、現実主義的な観点から対日政策を考慮していることも伺える。

PHP 総合研究所

〒102-0075 東京都千代田区三番町 5-7 3F
Tel:03-3239-6222 Fax:03-3239-6273 e-mail:think2@php.co.jp

中国の外交方針

中国の胡錦濤政権は、かねてからスローガンとして掲げていた「科学的発展観」を昨年10月の第17回党大会で党規約に盛り込み、国内に山積する深刻な問題—環境問題、貧富の格差、都市と地方の格差など—の解決に取り組んでいく姿勢を改めて国内外に示した。それらの問題解決に必要な財源を得るため、また共産党支配の正当性を担保するためには、高い経済成長率を維持し続ける必要がある。中国国内では、経済成長を最重視してきた結果、様々な矛盾や問題が生じたことについて党の政策を批判する声もあるが、胡錦濤は2007年6月に中央党校で行った重要演説において、引き続き改革開放政策を揺るぎなく推進していくことを宣言したのであった¹。

経済成長を鈍化させず、他方で経済と社会のバランスの取れた発展を実現するという難題に取り組んでいくためには、平和的な国際環境が不可欠である。政治局常務委員9名が集まった2007年8月の中央外事工作会議では「平和と発展が依然として現在の基調であり、世界の多極化と経済のグローバル化の趨勢は変わらない。…比較的長期にわたる平和的な国際環境と良好な周辺環境を実現することは可能である」という認識が示され、中国が推進していくべき五項目の外交方針の一つとして、国内向けの「和諧社会」を対外的に応用した「和諧世界の建設」を掲げた²。

経済成長を重視し、そのために平和的な国

際環境を求めるといふ政策は³、鄧小平時代から何ら変わりがないようにも見える。だが、鄧小平の時代に比べ、世界における中国の存在感は飛躍的に増大した。鄧小平が1978年に初めて来日した際には、自国の近代化の遅れを痛感したと言われているが、いまや中国のGDPは世界4位で、遠からず日本を追い抜くだろうと予測されている。政治面でも、鄧小平が存命していた頃は、中国は間もなく崩壊するという「中国崩壊論」が盛んに唱えられていたのに対し、そのような議論はかつての勢いを失っている。中国の将来に対する不安が消えたわけではないが、目下のところ、近い将来において共産党の支配が倒れ中国が混乱状態に陥る確率は低いと考える見方が優勢であり、各国の対中政策も、多くの問題を抱えながらも中国は国力を増強し、大国への道を歩んでいくという想定のもと立案されるようになっている。

このような国際政治におけるプレゼンスの増大は、中国の対外政策にも変化を生じさせてきた。たとえば、かつて中国は自身が常任理事国となっている国連を除き、多国間の枠組みを重視していなかった。1994年にARF（ASEANリージョナル・フォーラム）が発足したときも、多国間の場合より、二国間でのほうが有利に交渉を進められると考えていたがゆえに、中国は消極的な参加者に過ぎなかった。しかし、97年に発生したアジア金融危機への対応が国際社会から評価され、自信をつけた中国は、アジア地域における多国間の枠組みに積極的な姿勢を示すようにな

¹ 「胡錦濤在中央党校重要講話」新華網、2007年6月25日

² 「胡錦濤在中央外事工作會議上發表重要講話」新華網、2007年8月23日

³ 中国が平和的な国際環境を必要としているということは、中国が平和主義国家になったということと同義ではない。

る⁴。

多国間の枠組みに対し積極的な姿勢に転じた背景には、地域での発言力と影響力を高めることによって、アメリカを牽制する手段の一つにしようという意図もあった⁵。70年代初めの米中接近以降、中国はアメリカやソ連、日本などとの関係をバランスさせながら、自国の地位と安全を担保しようとしてきたが、それはまさに国家をビリヤード・ボールのように捉える古典的リアリズムの勢力均衡政策であったといえる。

しかしソ連が崩壊し、グローバル化が進み、自国の国力が増大したことによって、地域への関与政策が中国の対外政策の中で比重を増してくるようになった。そしてそれは、戦後アジアの国々への支援に力を入れてきた日本と、アジア地域における影響力をめぐって新たな競争をもたらすことにもなるのである。

胡錦濤政権の対日政策

中国の「平和的な国際環境と良好な周辺環境」という目標の中には、当然、良好な日中関係の維持も含まれるはずである。2002年の第16回党大会で胡錦濤が国家主席の座に就いたとき、多くの日本のメディアや識者は新しい指導者の登場に期待を抱いた。前任者の江沢民が、歴史問題に関して執拗な発言をくり返すなど、日本で不評を買っていたのに対し、胡錦濤は、その外交手腕は未知数ながら、80年代に中曽根首相と良好な関係を築いた胡耀邦の部下であったことなどもプラ

スの印象につながる要素となった。

また、90年代末頃から、中国の識者などから、「日本のことを客観的に評価し、歴史の負の部分だけではなく戦後日本の軌跡や中国に対して行った支援などを率直に認め、日中関係を改善すべき」だという「対日新思考」が表明されたことなども、新指導部の政策を暗示しているのではないかと期待されたのである。

残念ながら、中国国内で対日新思考を支持する人は非常に少数で、逆に彼らは国内で大変な批判を受けることになった。その後、小泉首相の靖国参拝や、それに対する一部の中国民衆の度を越えた反応などが原因で、日中関係は改善どころか戦後最悪といわれるほど冷え込むことになったが、2006年の安倍訪中を転機として、両国の関係は急速に修復の方向へ向かっている。安倍総理が胡錦濤と首脳会談で、日中両政府は、日中関係を地域の安全保障や経済、環境、エネルギーなど幅広い分野で、共通の利益を目指す「戦略的互惠関係」と位置づけることに合意し、今もその具体化のための協議が続けられている。昨年末に福田総理が訪中したとき、中国政府は「破格の待遇」で迎え入れ、総理の訪中成功を喧伝したのであった。

PHP政策提言「日本の対中総合戦略」に対する中国メディアの反応

ところで、福田総理が訪中する前の12月18日、PHP総合研究所は福田総理の訪中に向けて「日本の対中総合戦略—『戦略的パートナーとしての中国』登場への期待と日本の方策」という政策提言を発表した。これは2006年7月より当研究所で実施してきた

⁴ 高原明生「中国の多角外交—新安全保障観の唱道と周辺外交の新展開」『国際問題』2004年2月号、23-24頁。

⁵ 同 25頁。

「日本の対中総合戦略」研究会での議論をもとに作成したものである⁶。

前述のように、世界での存在感を増していく隣国・中国の趨勢は、日本にとっても非常に重要な問題であり、この両国の関係は、当該国のみならず地域の発展にも影響を与える。にもかかわらず、日本の対中政策に関する議論は往往にして感情に流されがちであり、冷静さを欠くことが多い。研究会では、日本は中長期的視野に立って、より真剣に中国のことを研究し対応していかなければならないという認識の下、どのような対中戦略をもつべきなのかについて議論してきた。

政策提言レポートでは、まず2020年の中国について5つのシナリオ「成熟した大国」「覇権的な大国」「未成熟な大国」「不安定な大国」「秩序崩壊」を提示した。もっとも現実となる確率が高いのは「未成熟な大国」であるが、日本や他国にとって望ましいのは「成熟した大国」シナリオで、残る3つは望ましくないシナリオである。日本の政策は、中国をより「成熟した大国」へ近づけ、望ましくないシナリオの実現を防ぐためのものでなければならない。

中国が「成熟した大国」の方向へ進むためには、日中二国間のみならず、多国間での取り組みが不可欠だが、その際、日本はどのような地域秩序を望み、その中でどのような役割を果たす用意があるのかを明らかにする必要がある。日本が望むアジア秩序の形、日本が有するパワー、欠けているパワーなどについて分析した上、「アジア地域の安定と繁栄のため」「日本が能動的、長期的な対中外交を推

進していくため」「中国との利害の衝突を紛争に至らしめないため」「ウィンウィン型の協力関係の促進のため」という4つの分野に分類し、計16項目の政策を提言した。

政策提言レポートに対する中国メディアの反響は予想を上回るものであったが、それはおそらく、提言の内容が中国政府の方針と合致するところが少なくなかったから、あるいは利用価値があるものと判断されたからではないかと推測される。もちろん、いくつかの新聞社が報道したからといって、それが政府の政策と関連しているという証明にはならない。だが一方で、中国政府の政策や意図とまったく合致しない記事が人民網（人民日報インターネット版）や新華網に掲載されたのだとも考えにくい。提言に対するメディアの反応に、中国政府の対日政策の一端が垣間見られる可能性もある。ここでは、二つの記事を取り上げて、紹介する。

・「日本の福田康夫首相、明日訪中 シンクタンクが政策を進言」（『東方早報』2007年12月26日の記事。人民網に転載。）

この記事では、上海社会科学院日本研究センター主任兼上海交通大学の王少普教授が、政策提言レポートに関する分析を行っている。かなりリベラルな論調で、レポートの内容について具体的に説明、前向きな評価を行っている。

まずレポートの内容に関する説明をした後、王氏は以下のように分析している。「このレポートは、日本の長期的戦略利益をいかに維持・発展させるかという観点から日中関係を考慮しており、日中両政府が提唱している“日中の戦略的互惠関係”にも沿うものである。…日本式思考の特徴は、実証を非常に重

⁶ 政策提言レポートは、PHP総合研究所のホームページから閲覧可能。

http://research.php.co.jp/research/foreign_policy/policy/post_27.php

視するが、戦略的側面は弱いということだ。だが、この提言書は戦略的角度から問題を考慮しており、日本の伝統的思考を打ち破ったものとなっている。中国政府はずっと両国関係を戦略的なものとして扱うよう主張してきたが、日本は長い間“戦略”という言葉を使うのをためらってきた。それゆえ安倍前首相が訪中した際に“戦略的互惠関係”を築くべきだと提案したときには、中国はそれを支持した。」他方で、「提言書はアジア地域全体の繁栄と安定のため、多国間の協力という枠組みの下で日中関係を推進していくべきだと提唱しているが、この点については中国の立場は異なる」とも述べている。

全般的に、日中関係を安定させ強化していくことに強い支持を示し、日中間の利害の衝突についてはほとんど言及しておらず、中国政府の公式見解に非常に近い立場といえる。だが明示はしていないものの、今後の日中関係について決して楽観視していないことも読み取れる。たとえば、提言の翻訳について、中国研究に力を注ぐ必要性を訴えている項目の「最初から中国を脅威と見るのは間違いだが、健全な競争心と多少の警戒心をもつことは、中国を真剣に研究することを助ける」という部分は、「最初から中国を脅威と見るのは間違いである」となって後半部分が削除されている。また、日本の防衛力に関する提言で「日本が防衛力向上を怠って軍事バランスが急激に崩れると、そのような事態が生じなければ避けられたであろう中国の冒険的衝動を誘発するかもしれない」という部分について、「他国の冒険的衝動を誘発するかもしれない」となっており、微妙な修正が加えられている。

・「日本のシンクタンク、実務的な政策を提言 戦略的パートナーシップを実現せよ」(『解放日報』2007年12月27日の記事。新華網に転載。)

この記事の論調は、前述の記事と違って、競争やパワーを強く意識したものとなっている。以下、記事からの引用である。「この提言には、“中国の軍事的衝動を牽制する”というような冷戦的思考からくる偏見も少なからず見受けられるが、ある部分は相当前向きで実務的である」「提言は全部で16項目あるが、中でも特に注目すべきなのは、第1項目と第2項目であり、日米中の三カ国首脳会談の定期的開催と、日米同盟や日米豪の戦略対話を強化すると同時に“日中の戦略的パートナーシップの実現”を提唱している部分である。」

そして、この提言が出てくる背景について次のように分析している。「この提言が出てきたのは、国際政治および地域情勢が発展した必然の結果である。長い間、日本は日米同盟を頼って外交を展開してきた。福田首相の父がアジア重視の“福田ドクトリン”を提唱したときも、右派からの様々な障害にあって実現できなかった。しかしいまや国際情勢は大変化をとげつつあり、アメリカですらその政策を調整し始めている。経済のグローバル化と発展、とりわけ中国の偉大な民族復興は米中・日中関係に相互依存状況を出現させた。中国は彼らを必要とし、彼らも中国を必要としている。いまや政治・安全保障の方面で、中国の協力と支持がなければ、多くのことは達成できなくなっている。そして日本は、アメリカのクリントンが行ったいわゆる“頭越し外交”が再現しないかと非常に心配している。

日本のシンクタンクが行った提言は、その

主観的意図はともかく、客観的には時代の需要に合致したものである。実際、日中関係には常にアメリカという要素がついてまわるのであり、米中と日中の両辺で戦略的対話がなされるようになり、高じてそれが日米中三カ国の対話に発展すれば、非常に有意義なことである。」

この記事では、国際政治を権力闘争の場と捉えている立場がよく表れている。多国間の枠組みに関する言及は一切なく、日米中関係を重視している。日米中首脳会談の実現の前に、まず米中と日中の戦略対話をもつ必要があると示唆しているのが興味深い。

結語

上述の二つの記事も含め、提言に関する中国の報道は、2020年の中国が「未成熟な大国」になる可能性が高いと述べた点については、何の批判も言及もしていない。これは、中国のネット上において、少なからぬ読者が（彼らは提言そのものを読んでいないわけではないと思われるが）、“未成熟”という言葉に感情的な言葉で反発を示しているのと対照的である。提言レポートでは、将来予測より、むしろ提言の内容に重点を置いていたので、中国側がその点を理解したのは幸いであった。あるいは、中国当局も、「未成熟な大国」シナリオについて、同様の見解を有しているのかもしれない。

東方早報の記事が、リベラルな観点から日中の「戦略的互惠関係」の推進を支持し、協力することによって得られる利益の大きさを強調して提言全体を支持しているのに対し、解放日報の記事は、現実主義的な観点から日米中首脳会談と日中の戦略的パートナーシッ

プの実現という提言を重視している。この二つの記事に見られる国際政治に対する考え方や日本のイメージには相違があるが、結論としては、両者とも日中関係の安定と強化が必要だと考えている。

中国政府は、安定した日中関係の構築をめざし、友好的な雰囲気を作りだそうと努力しているが、日中関係において利害の衝突がなくなったわけでも、競争意識が消失したわけでも決していない。そのような側面に対する注意を怠ってはならないが、解放日報の記事にあるように「主観的意図はともかく」、中国の国力増強はしばらく続くことが予想され、日中間には相互依存の状況が存在している。そのような現実を前に、日本は少し先の未来を見通して自国の国益を確保・増大させるための政策を実施していく必要があり、日米中の枠組み作りは、そのために必要なものである。

日本はかつて日米中首脳会議の開催を試みたことがある。97年にアメリカに対し、日本から提案を行ったが、そのときアメリカはこれに応じなかった。しかし翌年アメリカは中国に同様の提案をした。その後、ふたたび日本の橋本総理がクリントン大統領に対し、日米中の防衛担当閣僚による会談と首脳会談などを提案したが、アメリカは日米間で新ガイドラインの合意がなされていない段階で、こうした問題を扱うのは時期尚早だとして取り合わなかった⁷。

かつて日米中首脳会談の試みが失敗したのは、各国における相互不信と、日米中の枠組みにおける中国の立場の弱さが原因であった。だが、現在、中国の台頭とアメリカの地位の

⁷ この一連の流れについては、ラインハルト・ドリフテ『冷戦後の日中安全保障』（ミネルヴァ書房、2004年）177-180頁参照。

相対的な低下、それに伴うアメリカの日本に対する期待の増加によって、状況は変化しており、日米中の枠組み実現の可能性は以前よりも大きくなっている。ただ、90年代末の日本の失敗が示すように、日米関係が堅固でなければ、枠組みの実現は難しい。

また、今回の提言に対する中国側の反応を見て、情報のグローバル化が今後の中国に及ぼす影響について改めて考えさせられた。アイデアと発信の方法自体で、民間シンクタンクの提言が、中国の人々から着目される。今回の提言が中国のメディアで多く取り上げられたことに一定の手ごたえを感じたものの、取り上げる側が利用したい点を強調し、一部の翻訳について変更がなされていたのは遺憾であった。今後、中国語や英語での発信力を強化することの必要性を感じるとともに、中国社会の多元化は、より多くのアクターの考え方や異なる意見を伝える機会を生み出していると確認した次第である。